

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>73,635</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>46,435</b>
現金預金	10,235	支払手形	6,266
受取手形	5,148	電子記録債務	7,796
完成工事未収入金	32,631	工事未払金	14,217
売掛金	7,717	買掛金	6,540
未成工事支出金	3,277	短期借入金	1,250
材料貯蔵品	617	未払金	3,249
前払費用	196	未払費用	1,582
繰延税金資産	837	未払法人税等	817
立替金	452	未成工事受入金	2,806
関係会社預け金	12,012	預り金	1,166
その他	686	完成工事補償引当金	181
貸倒引当金	177	その他	559
<b>固 定 資 産</b>	<b>31,967</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,544</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,612</b>	長期借入金	1,200
建物・構築物	6,325	再評価に係る繰延税金負債	1,748
機械・運搬具	2,279	退職給付引当金	3,122
工具器具・備品	157	役員退職慰労引当金	54
土地	17,241	環境対策引当金	8
リース資産	323	その他	410
建設仮勘定	284	<b>負 債 合 計</b>	<b>52,980</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,575</b>	<b>(純資産の部)</b>	
借地権	1,331	<b>株 主 資 本</b>	<b>51,857</b>
ソフトウェア	156	<b>資 本 金</b>	<b>11,305</b>
その他	87	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>10,857</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,779</b>	資本準備金	10,857
投資有価証券	1,725	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>29,693</b>
関係会社株式・関係会社出資金	73	利益準備金	2,075
破産更生債権等	639	その他利益剰余金	27,618
長期前払費用	8	固定資産圧縮積立金	337
繰延税金資産	1,108	別途積立金	14,800
会員権等	301	繰越利益剰余金	12,481
その他	659	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>765</b>
貸倒引当金	737	その他有価証券評価差額金	584
		土地再評価差額金	180
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>52,623</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>105,603</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>105,603</b>

# 損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	86,037	
製品等売上高	24,604	110,642
売 上 原 価		
完成工事原価	78,648	
製品等売上原価	18,924	97,572
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	7,389	
製品等売上総利益	5,680	<b>13,069</b>
販売費及び一般管理費		4,709
<b>営 業 利 益</b>		<b>8,360</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	84	
受取保険金	52	
補助金収入	58	
その他	82	278
営 業 外 費 用		
支払利息	67	
その他	0	68
<b>経 常 利 益</b>		<b>8,570</b>
特 別 利 益		
固定資産売却益	23	
関係会社出資金売却益	94	
その他	2	121
特 別 損 失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	58	
投資有価証券評価損	39	
減損損失	462	
その他	1	566
<b>税引前当期純利益</b>		<b>8,125</b>
法人税、住民税及び事業税	3,035	
法人税等調整額	104	3,139
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>4,985</b>

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品等

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)については定額法、建物以外については定率法によっており、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっており、耐用年数または償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは原価比例法によっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該処理方法によっている。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

大成建設株式会社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 32,651百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っている。

加賀アスコン株式会社 570百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記を除く)

短期金銭債権 4,994百万円

短期金銭債務 3,419百万円

長期金銭債務 82百万円

#### 4. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正平成13年6月29日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法を併用している
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（賃貸等不動産に係る差額31百万円を含む。） 5,136百万円

#### 【税効果会計に関する注記】

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

退職給付引当金	1,038百万円
貸倒引当金	352
会員権	90
未払賞与	423
減損損失	385
その他	467
繰延税金資産小計	2,757
評価性引当額	394
繰延税金資産合計	2,363

###### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	169
その他	247
繰延税金負債合計	416
繰延税金資産（負債）の純額	1,946

（注） 上記のほか、土地再評価にかかる繰延税金負債1,748百万円を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」に計上している。

#### 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たりの純資産額	595円33銭
2. 1株当たりの当期純利益	56円40銭